

特別企画：四国地区の道路貨物運送業者の業績動向調査

2016 年の総収入高は前年度比 2.0%増 利益額合計は 2 年で倍増、従業員総数は 2 年連続で増加

はじめに

四国運輸局が発表している「四国における運輸の動き（2017 年 5 月報）」によると、四国における一般貨物の輸送量は 2017 年に入り 3 カ月連続で増加しており、宅配貨物の取扱個数も増加傾向にある。その一方で、ドライバー不足はますます深刻化しており、道路貨物運送会社にとって、ドライバー確保が重要な経営課題となっている。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国に本社を置く道路貨物運送業者の動向を探るため、2014 年から 2016 年の収入高、利益額、従業員の変化を捉えるとともに、売上高上位 10 社を抽出した。

今回の調査は、四国に本社を置く道路運送業者 1,172 社のうち、2014 年（2014 年 1 月期～2014 年 12 月期）、2015 年（2015 年 1 月期～2015 年 12 月期）、2016 年（2016 年 1 月期～2016 年 12 月期）の年収入高が比較可能な 1,096 社を対象に実施。

調査結果（要旨）

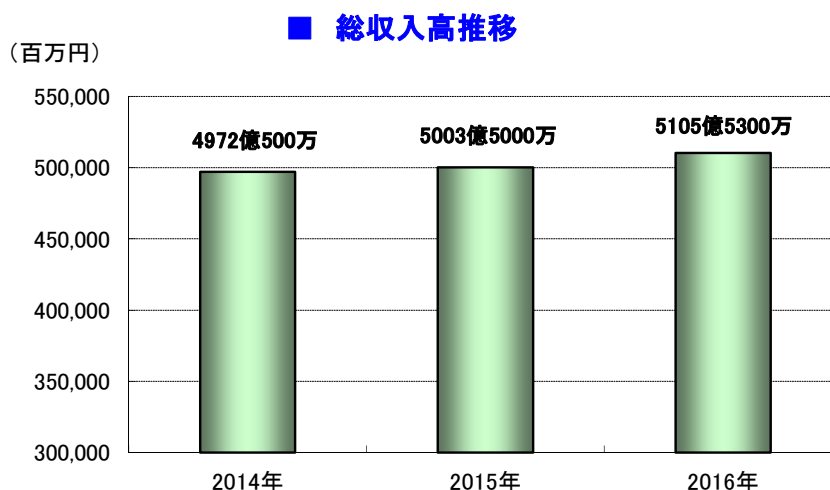
1. 四国に本社を置く道路貨物運送業者 1,096 社の 2016 年の総収入高は前年比 2.0%増の 5105 億 5300 万円。
2. 上記 1,096 社のうち、2016 年の「増収」企業数は 352 社（構成比 32.1%）で、「減収」企業数（315 社・同 28.7%）より多かった。「増収」企業数は 2015 年（374 社・同 34.1%）と比べると減少した。
3. 上記 1,096 社のうち、3 年連続で利益額が比較可能な 387 社の 2016 年の利益額合計は前年比 17.9%増の 65 億 2100 万円で、2 年連続で増加した。2016 年の「増益」企業数は 226 社（構成比 58.4%）で、「減益」の 142 社（同 36.7%）より多かった。
4. 上記 1,096 社のうち、3 年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している 1,047 社の 2016 年の従業員総数は 29,303 人。2015 年に比べ 355 人（1.2%）増加した。

1. 総収入高

四国に本社を置く道路運送業者 1,172 社のうち、3 年連続で収入高が判明している 1,096 社の 2016 年の総収入高は前年比 2.0% 増の 5105 億 5300 万円だった。2015 年の総収入高は 5003 億 5000 万円で、前年比 0.6%

増となり、2 年連続で
微増となった。

景気が緩やかに回
復するなかで物流量
が増えたことから、
このような結果とな
った。



2. 収入高動向

分析対象である 1,096 社の収入高の動向をみると、2016 年の「増収」企業数は 352 社（構成比 32.1%）で、「減収」企業数（315 社・同 28.7%）を 37 社上回った。

2016 年の「増収」企業数は、2015 年（374 社・同 34.1%）より 22 社減少した。一方、「減収」企業数も 2015 年（322 社・同 29.4%）より 7 社減少し、「横ばい」が 29 社増加した。

2016 年の総収入高が、「増収」企業数は減少したにもかかわらず増加したのは、売上高上位企業の多くが増収となり、増収幅も大きかったことが原因だった。

■ 増減収状況

	2015年		2016年	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	374	34.1	352	32.1
うち2年度連続増収			167	15.2
減収	322	29.4	315	28.7
うち2年度連続減収			121	11.0
横ばい	400	36.5	429	39.1
合計	1,096	100.0	1,096	100.0

3. 収益動向

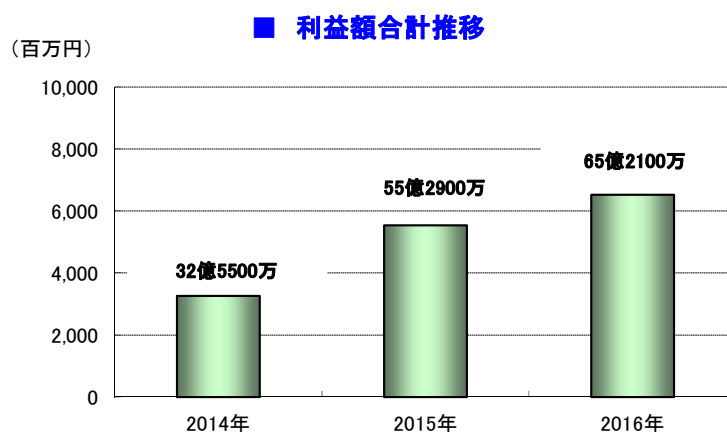
分析対象の1,096社のうち、3年連続して利益が比較可能な387社の2016年の利益額合計は、前年比17.9%増の65億2100万円だった。2015年の利益額合計は、前年度比69.9%増の55億2900万円だった。

燃料価格が、2014年の夏をピークとして、2016年の春まで低下を続けたこともあり、利益額合計は2年連続で増加し、2年間で倍増した。

2016年の「増益」企業数は226社（構成比58.4%）で、2015年（242社・同62.5%）と比べると16社減少していた。

一方、「減益」企業数は142社（同36.7%）で、2015年（135社・同34.9%）と比べて7社増加していた。

「増益」企業数が減少しているにもかかわらず、利益額合計が増加したのは、売上規模の大きい「増益」企業の増益額が大きかったことが原因だった。

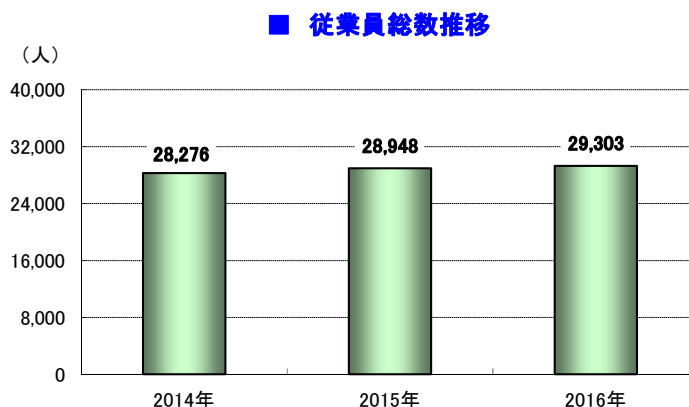


■ 増減益状況

	2015年		2016年	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	242	62.5	226	58.4
うち2年度連続増益			130	33.6
減益	135	34.9	142	36.7
うち2年度連続減益			39	10.1
横ばい	10	2.6	19	4.9
合計	387	100.0	387	100.0

4. 従業員総数推移

分析対象である1,096社のうち、3年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している1,047社の2016年の従業員総数（各年の12月末データ）は、29,303人で、2015年と比べ355人（1.2%）増加した。2015年（28,948人）は2014年（28,276人）と比べて672人（2.4%）の増加と、2年連続で増加した。



5. 収入高上位 10 社

1位のダイオーロジスティクスは、大王製紙の連結子会社。紙原料を中心に、大王製紙グループが製造した紙製品を運送している。同グループの物流部門として、商品配送だけでなく、入庫荷役、ピッキング、積み込み作業など物流業務全般を行っている。

2016年3月期は、グループ企業の工場新設が相次いだことや、帰り便などでグループ外からの受注確保が進んだことから増収となった。

2位の一宮運輸は、一宮工務店を中核とする一宮グループの1社で、住友化学グループを主力先として、工業地帯を中心に全国で44カ所の物流拠点を有している。運送業務のほか構内作業の請負や製品の組立加工、出荷までを請け負う総合物流企業である。

3位の四国西濃運輸は、西濃運輸グループの1社。グループが手掛ける商業小口貨物「カンガルー特急便」の四国4県と淡路島の業務を担っており、エリア内に15カ所の支店、営業所を設置している。

■ 四国 2016年道路運送業者収入高上位10社

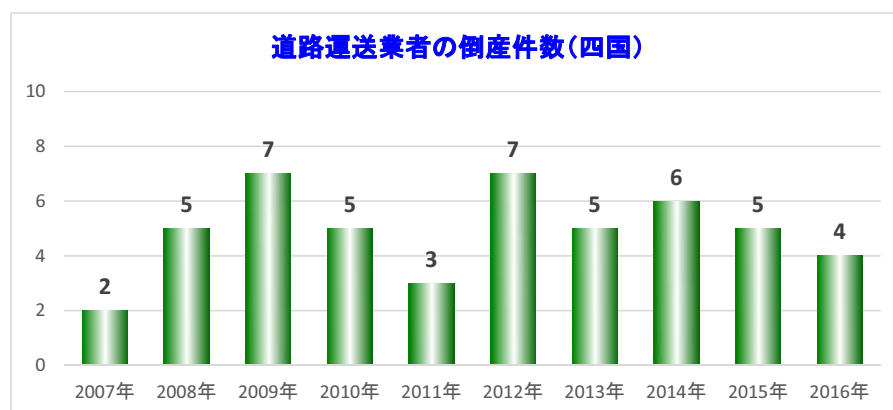
(単位:百万円)

順位	社名	所在地	収入高
1	ダイオーロジスティクス 株式会社	愛媛県四国中央市	40,000
2	一宮運輸 株式会社	愛媛県新居浜市	24,278
3	四国西濃運輸 株式会社	愛媛県東温市	15,732
4	四国名鉄運輸 株式会社	愛媛県松山市	14,461
5	日本興運 株式会社	愛媛県四国中央市	13,820
6	四国高速運輸 株式会社	徳島県徳島市	10,405
7	四国福山通運 株式会社	香川県高松市	9,400
8	丸協運輸 株式会社	愛媛県東温市	8,900
9	徳島通運 株式会社	徳島県徳島市	8,522
10	森実運輸 株式会社	愛媛県新居浜市	8,077

※2016年1月期～2016年12月期が対象。

（参考）四国の道路運送業者の倒産

2007年から2016年間の10年間に、四国で発生した道路運送業者の倒産は49件。2009年と2012年の7件が最多となった。道路運送業者の総売上高、利益額合計が増えるなかで、倒産件数はここ2年減少している。



まとめ

四国に本社を置く道路運送業者の総売上高は2年連続で微増だった。利益額合計は、燃料価格の低下などもあって2年間で倍増した。また、業績が好調に推移するなかで、倒産数は減少し、総従業員数も増加していたことがわかった。

運送業界は、緩やかな景気回復に伴う物流の増加と、インターネット通販の拡大により宅急便の取扱個数の増加で、トラックドライバー不足が一層深刻化している。宅配大手が週休3日制の導入を検討するなどドライバーの労働環境の改善を進めているが、大手業者の労働環境の改善が進めば、中小業者のドライバー確保が一層困難になる可能性がある。

今後も四国の道路運送業者の業績が好調な状況を維持するためには、労働環境を改善しようとする中小運送業者への支援の拡充が必要だろう。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837